岐阜大学男女共同参画推進室

News letter かもみーる通信



127号 2021年3月



* 退任のご挨拶

- * カモミール月暦
- * 連携型共同研究成果報告会

* 意識啓発セミナー



林 正子



この度、33年7か月勤務いたしました岐阜大学を定年退職するにあたり、副学長・男女共同参画推進室長を退任することとなりました。 男女共同参画推進室が設置された2010年4月から11年間にわたってご支援ご協力いただきました皆さまお一人おひとりに、心よりお礼申し上げます。

特任教員・部局選出室員の方々、総務部長・人事労務課の皆さんと ともに議論を重ねて案文を練った「岐阜大学男女共同参画行動計画」、

親の職場参観、子育て支援の趣旨で毎夏おこなった「カモミールこども大学」、男女共同参画推進の取り組みへの理解や協力をお願いして回った5学部教授会の訪問、意識改革・地域交流の趣旨で開催した多種多様な行事の数々・・・活動の一齣一齣が走馬灯のように甦ります。

女性研究者育成・支援のための基盤づくりとしては、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」「特色型」(2010~2012年度)、「連携型」(2015~2020年度)、「調査分析」(2020~2021年度)の3件の文部科学省科学技術人材育成費補助事業の遂行に努めました。2頁「カモミール月暦」に記載したような制度設計、取り組みの数々は、まさに構成員の皆さんのご協力なくしては展開することが叶いませんでした。

2010年7月創刊号から、コロナ禍による2020年4月・5月号の休止を除き毎月発行してきた全127号の「かもみーる通信」には、これまで11年間の岐阜大学男女共同参画推進室の歩みが点綴されています。これからも、シンボル花「カモミール」の花言葉のように、全構成員が「親交」し、「逆境に負けない強さ」を発揮して、さまざまな障壁や課題をともに乗り越えてゆけるよう願っています。皆さまのご支援、ご協力、誠にありがとうございました。

カモミール月暦 (室長からのメッセージ)

副学長(多様性・人権・図書館担当) 林 正子

「清流の国 輝くギフジョ 支援プロジェクト」の成果と課題

岐阜大学が代表機関となって、共同実施機関である岐阜薬科大学、岐阜女子大学、アピ株式会社とともに6年間にわたって取り組んできました文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(連携型)」(プログラム名「地域循環型女性研究者育成・支援プロジェクト」)(2015年度~20年度)がこの度終了しました。まずは、ご尽力いただきました方々、ご関係の皆さまに心よりお礼申し上げます。

2015年度に選定された際の事業委員会によるコメントは、「地域の教育・研究機関、企業が各々の特性を活かして連携し、共同研究を通して女性研究者の研究力を強化するとともに、地域内での女性研究者の流動性を高めつつ安定した活躍の場を確保することを目指し、地方創生にも繋げる計画としていることは評価できる。/女性限定教員公募等のポジティブ・アクション、連携型共同研究プロジェクト支援による研究力の強化に加え、リーダーシップ育成教育等を行うことにより自然科学系の広い分野において女性研究者の上位職(教授、准教授)への登用を意欲的に進めることを期待する。」というものでした。

その「評価」と「期待」に応えるべく、当初より「清流の国 輝くギフジョ 支援プロジェクト」と命名し精力的に実施してきました女性研究者の研究力向上・上位職登用・意識啓発、そのほか特筆すべき取り組みについて、2017年度の「中間評価」では、「代表機関のリーダーシップの下、女性研究者の活躍促進を図る先駆的な取組を広く地域に普及させたことは評価できる。また、「連携型共同研究プロジェクト支援制度」を構築し、女性研究代表による36件の共同研究を支援し、新たな競争的研究資金の獲得や女性研究者の昇任へ繋げたことは評価できる。」との評価を得た一方、「女性研究者在職比率及び女性教授比率の数値目標が未達であり、今後は女性研究者の採用、昇任に向けた実効性の高いポジティブ・アクションの実施を期待する。」というコメントが寄せられました。その「中間評価」での「評価」と「課題」の指摘を受けて、コロナ禍に見舞われた最終年度である今年度も、4機関がオンライン会議も含め緊密に連携し、自主経費により継続して堅実な活動を展開しました。おもな取り組みは次のとおりです。

- **女性研究者の研究力向上** 連携型共同研究助成、英語セミナー、英文校閲費用助成、人財バンク、外部資金獲得支援
- **女性研究者の上位職への積極登用** トップマネジメントセミナー、リーダーシップ研修、研究補助員配置、企業インターンシップ
- **意識啓発・組織改善等** シンポジウム、意識啓発セミナー、研究倫理研修、メンター制度、キャリアパス支援講演会、 ロールモデル講演会、ニューズレター発行

今年度は、4機関の連携事業実施メンバーによる連携協議会を6回、3大学の学長とアピ株式会社取締役社長による機関長会議も年度末に開催し、学童保育トライアル「カモミールこども大学」は実施することができませんでしたが、連携事業の支援制度や活動状況などを紹介する岐阜大学男女共同参画推進室ニューズレター「かもみーる通信」も、6月以降は従来通り毎月発行することができました。

6年間の事業を通して、女性研究者育成・支援の重要性についての4機関構成員の意識も格段に深化し、女性研究者の研究力向上においても多大の成果を挙げています。しかしながら、申請時に掲げた女性研究者の在職比率、採用比率、上位職比率の目標値について、岐阜女子大学とアピ株式会社はそれぞれ達成ないしはほぼ達成しているのに対して、岐阜大学と岐阜薬科大学はいずれの目標値も未達成となっており、厳しい状況にあります。

1月21日(月)、国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)の事業最終年度オンライン訪問調査において、山村康子プログラム主管からは、連携事業の各取り組みについては大変高く評価していただきながら、数値の未達成については厳しいご指摘を受け、ヒアリングのおこなわれる今秋までに、女性研究者を確実に増やし上位職登用に向けた制度・仕組みを構築するようにとのご指導をいただきました。今後、しっかりとこの課題に対応してゆくことが求められています。

「清流の国 輝くギフジョ 支援プロジェクト」は文部科学省科学技術人材育成費補助事業としては今年度で終了しますが、岐阜大学、岐阜薬科大学、岐阜女子大学、アピ(株)4機関は、今後も、**可能なかたちでの連携を模索し、取り組みを継続**してまいります。4機関の構成員の方々はじめ、ご関係の皆さまのご支援、ご協力、引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。





連携型共同研究成果報告会

男女共同参画推進室 特任助教 落合 絵美

2月22日(月)、「2019・2020年度合同 連携型共同研究成果報告会」をオンライン(Zoomウェビナー)にて開催し、約70名が参加しました。

これは、2015年度から2020年度までの6年間、岐阜大学が代表機関として 実施した「文部科学省科学技術人材育成費補助事業 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ〈連携型〉」の取組のひとつである「連携型共同研究助成プロジェクト」の成果報告会であり、代表機関である岐阜大学のほか、共同実施機関である岐阜薬科大学、岐阜女子大学、アピ株式会社に所属する女性研究者(または共同研究者)が、助成を受けて取り組んだ研究成果について報告しました。



なお、2019年度の報告会について、当初は2020年2月27日に岐阜大学にて対面形式での実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会情勢の急激な変化を受けて急遽延期の決定をし、その後も感染状況に改善が見られなかったことから、2019年度の報告会については2020年度と合同にて開催することとなりました。

2019年度および2020年度の合同開催となったこのたびの成果報告会では、2019年度の採択課題9件、2020年度の採択課題9件の合計18件のうち、2年間継続して研究助成を受けた研究代表者が4名含まれていたことから、合計18件の研究課題について14名の研究代表者(または共同研究者)が出席し、それぞれスライド資料を用いながら1人につき10分間、1年間(または2年間)の研究成果を報告しました。

前半の第1グループでは、生命科学分野を中心に合計7件の研究課題の成果報告がおこなわれたあと、原 英彰 岐阜薬科大学副学長および野々垣 孝彦 アピ株式会社代表取締役社長が研究者および企業の視点から 講評をおこない、それぞれの研究成果およびその重要性について高く評価しました。

後半の第2グループでは、農学、教育学、防災学に関する合計7件の研究課題の成果報告がおこなわれ、 横山、降光、岐阜女子大学文化創造学部長および王、志剛、岐阜大学副学長が、第2000年の展開を持ち

横山 隆光 岐阜女子大学文化創造学部長および王 志剛 岐阜大学副学長が講評を行い、今後の更なる研究成果への期待について述べました。

総評者である森脇 久隆 岐阜大学長は、連携型共同研究助成を通じて素晴らしい研究成果が生み出されていることを高く評価すると同時に、今後はそれらの成果を一層可視化し、社会に発信・還元していくことの重要性について強調しました。



最後に、本事業の実施責任者である林正子岐阜大学副学長より、これまでの6年間を通じて積み重ねられた数々の研究成果が結実していること、また更なる発展への期待を込めた閉会挨拶がなされました。

オンライン報告会の様子







「介護は一人でするものではない」

男女共同参画推進室 特任助教 落合 絵美

1月27日(水)、2020年度意識啓発セミナー「介護は一人でするものではない〜仕事と介護の両立はできる〜」(主催:アピ株式会社)がオンライン(Zoomウェビナー)にて開催されました。

岐阜市地域包括支援センター南部の職員である入学 佳宏講師は、セミナーの冒頭で「仕事と介護は両立できます!」と力強く述べたうえで、介護が必要になった際の各種手続きや利用できる様々な制度・サービスについて、分かりやすく豊富な情報を盛り込んだスライド資料を用いながら約1時間にわたって講演しました。



そのなかで、1人暮らしの高齢者が要介護になった場合でも訪問介護やデイサービスなど様々な介護 サービスを組み合わせることで介護支援を受けながら1人暮らしを継続する方法もあること、高齢者を介 護するために家族が介護離職した場合、その後の再就職率は低く、再就職できた場合でも非正規になるこ とが多いこと、また年齢が上がるにつれて再就職はより一層困難になる傾向などについてデータを紹介し



ながら説明したうえで、家族の介護に直面したときは「介護か仕事か」の二者択一をすることなく、介護休業や介護休暇、短時間勤務など様々な制度を活用しながら「仕事を続けるための方法を考えてほしい」と語りました。

最後に、高齢者虐待件数が過去10年間にわたっておおむね増加傾向にあること、介護疲れによる殺人事件も発生している現状について言及したうえで、「仕事を辞めなくても、大切な家族の介護はできます。1人で抱え込むのではなく、頼れるところは専門職に任せてください。そして何より大切なのは、仲間や会社との関係を切らないこと。」の言葉でご講演を締めくくりました。

介護は、男女を問わず、未婚/既婚や子どもの有無を問わず、誰もが当事者になる可能性を持っています。岐阜大学構成員の皆様が、介護や育児について悩み・困難に直面した際に「1人で抱え込むことなく」働き続けられる職場環境の整備に向けて、今後も取り組んでいきたいと思います。

